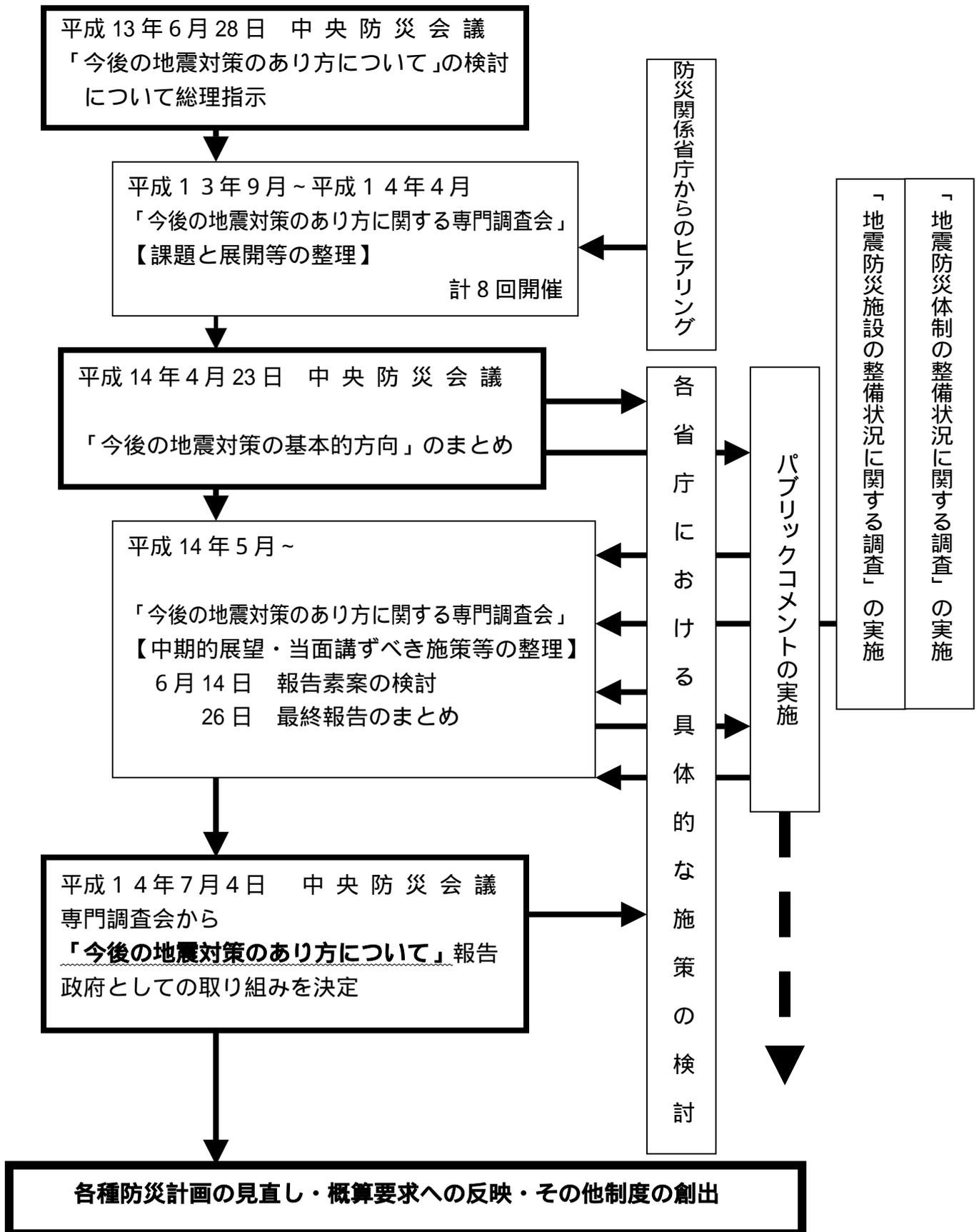


今後の地震対策のあり方に関する専門調査会報告

1. 検討の流れ



2 報告の概要

(1) 課題

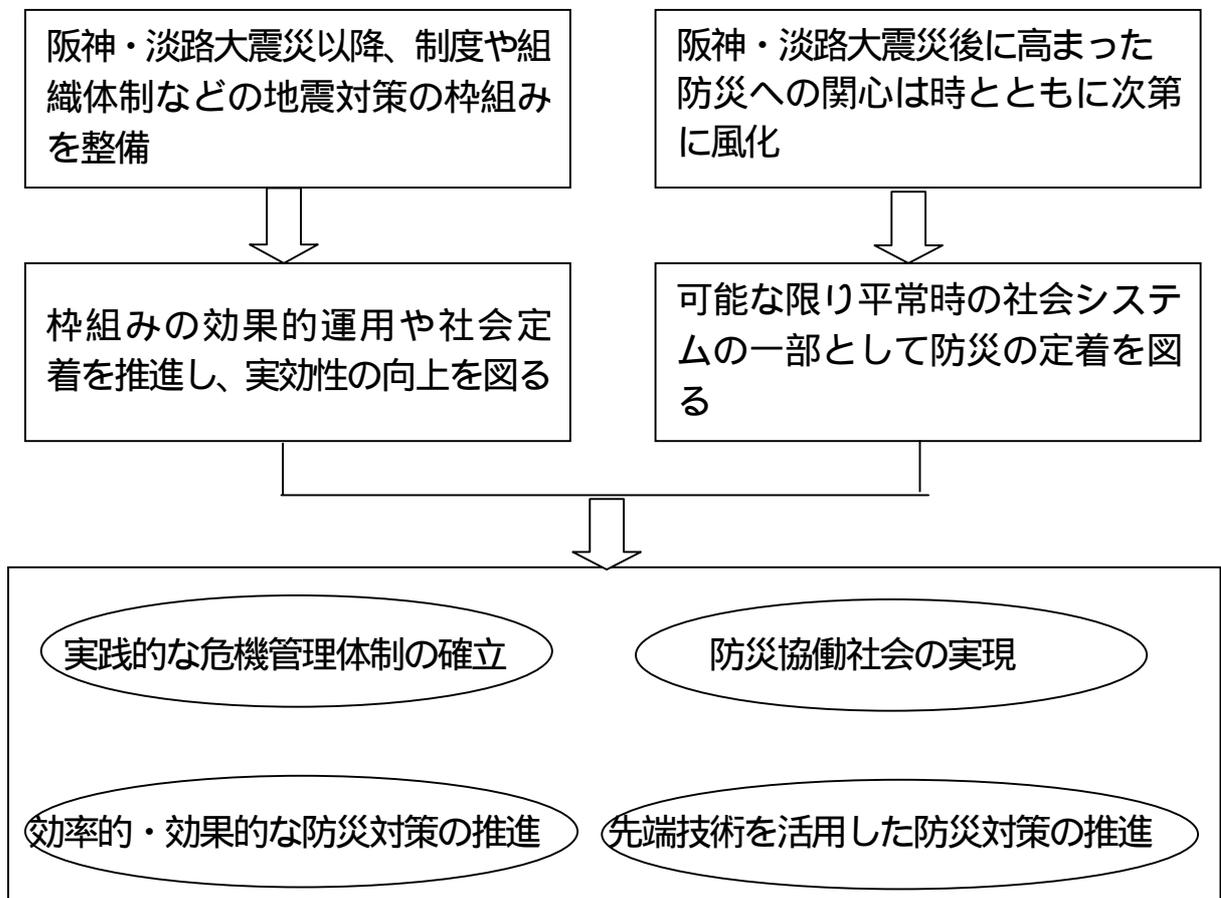
阪神・淡路大震災後の対策の残された課題

- ・ 行政の実践的な防災対応能力が脆弱
- ・ 個人や企業の防災への参画の仕組みが未整備
- ・ 地震防災施設の効率的・効果的な整備手法が未確立

我が国の経済・社会情勢の変化に伴う課題

- ・ 経済成長の鈍化
- ・ 地域コミュニティの衰退
- ・ 国民の安全意識の高まり
- ・ 少子高齢化の更なる進展
- ・ ITをはじめとする技術開発の加速

(2) 基本的戦略



(3) 当面行うべき主な施策

実践的な危機管理体制の確立

徹底して実践的な地震防災体制の確立

具体的手順を明らかにしたマニュアルの作成、専門職員の育成や機動的な専門組織の整備、医療活動や緊急輸送など各機関間の連携

広域的防災体制の確立

市町村を越える広域防災活動計画の作成、防災体制や資機材・装備・情報等の共通化

防災協働社会の実現

住民、企業、NPO等と行政の連携による地域の防災対策の推進

住民、企業、NPO等及び行政等の参加・連携により、地域コミュニティに根ざした防災計画の立案、行政計画への反映

ボランティア活動との連携

ボランティアの参加の仕組みを構築し、コーディネーターを養成
専門家によるサポート体制及びボランティア参加の仕組みを構築

企業防災の推進

被災地への物資・サービスの提供等の多様な機能を発揮できる企業との連携の仕組みを構築

防災の観点からの企業評価の確立等により、従業員・顧客の安全確保、経済損失の最小化

防災情報共有社会の実現

各防災関係機関の間やそれらと住民等との間で防災情報を共有するシステムを構築

震災に強い都市の整備

民間事業者や土地所有者がプロジェクトのメリットを感じるような開発手法の活用など震災に強い都市基盤の整備を推進

効率的・効果的な防災対策の推進

限られた予算の中でのメリハリのある対策の推進

地震防災施設に関する整備指標やあるべき水準、地震防災体制を客観的に評価する指針を作成し、これらを着実に実行していくための仕組みを展開

住宅や防災上重要な公共建築物等の耐震化の推進

ハザードマップの作成等と耐震診断・耐震改修等ソフト・ハード両面からの総合的施策を展開する耐震化推進のプログラム等を実施

防災への経済原理の導入

防災に着目した製品の性能標準の設定や防災配慮型製品の表示等防災性に優れた製品等が市場において評価される仕組みを構築

先端技術を活用した防災対策の推進

ITを駆使した情報システムの開発

ITを駆使し発災直後から復旧・復興を見通した防災情報システムを開発。

各種バリアを解消する技術・システムの開発

災害時に援護を必要とする人々についての情報伝達、避難誘導の技術や立ち入り困難な場所での活動ができるロボット等を開発

便利脆弱社会の弊害を克服する技術・システムの開発

災害時の停電や通信遮断等による混乱を克服できる平常時のシステムを開発。

(4) 戦略的プログラムとフォローアップ

当面行うべき施策のうち、以下のものについて、いつまでにどのように具体化を図るかの手順を早急に確立する。

実践的マニュアルの整備等による実践的地震防災体制整備

各防災機関の防災情報共有化のグランドデザイン

地域の住民や企業等の参画による防災対策と行政への反映

住宅や防災上重要な公共建築物の耐震化

防災システムの標準化や道路ネットワーク等の構築等広域防災体制の確立

防災への経済原理の導入

先端技術を活用した防災対策推進のための産・学・官連携

中央防災会議等の場を活用し、当面行うべき具体的施策等の実施状況等を今後も点検しフォローアップを実施